

年 月 日

（宛先）高松市長

個人の住所、氏名、電話番号を記入してください。※平日の日中に連絡のつく電話番号を記入してください。旧氏併記時は現在の氏も記入してください。

住所 高松市番町一丁目8番15号

申請者氏名 高松 太郎

（※旧氏併記可。法人の場合は代表者名）

電話番号 087-839-2411

証明書交付申請書

産業競争力強化法（以下「法」という。）第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、次のとおり申請します。

また、この証明に関する事項について、市と法第128条第2項に規定する認定連携創業支援等事業者が情報共有を行うことについて同意します。

- 1 支援を受けた認定特定創業支援等事業名及び支援期間
（例）高松商工会議所 個別指導事業（4回）
：令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日

支援を受けた事業の名称、受講回数、期間を記入してください。

- 2 設立しようとする会社の商号（屋号）及び本店所在地

・商号（屋号）

〇〇株式会社

（個人事業主の方は店の名称等を記入してください。）

・本店所在地

高松市〇〇町〇〇番〇〇号

登録免許税の軽減に証明書を使用する場合、証明申請時の記載内容と、屋号等の登録内容が一致しないと軽減を受けられない可能性がありますので、屋号等が確定した後の申請を推奨しています。

- 3 設立しようとする会社の資本額 〇〇万円（会社の場合）

- 4 事業の業種及び内容

（例）小売業

洋菓子の製造、販売

- 5 会社の設立（予定）年月日又は事業の開始（予定）年月日

令和〇年〇月〇日

個人事業主が法人成りにより会社を設立する場合、個人事業主としての開業日を記入してください。

※2～5は、認定特定創業支援を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載してください。

証明日 年 月 日

これ以下は、市が記入します。申請書は両面印刷でお願いします。

高松市長

印

申請者が上記1の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 年 月 日まで

（注）原則として、証明書の交付は1回のみです。ただし、複数の支援措置を受ける等の理由があると認められる場合には、複数の証明を受けることができます。

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります